

共感の社会的パースペクティブ

遠藤由美
(関西大学)

「共感」という語は善良な響きをもっている。Batson(1991)は、共感が向社会的行動への動機づけを高めるといふ、共感を起点とする一連の過程を共感-愛他性仮説として唱えた。現実には、時間などの制約的条件ゆえに向社会行動は必ずしも実現しないかもしれないが、十分な共感があれば少なくともその他者のために動こうとするだろう、というものである。その後ミラーニューロンの発見(Rizzolatti et al., 1996)を契機として、共感研究は神経科学などを中心に大きく増加した。そして、人は生物学的基盤に裏づけられた他者への共感能力を備えており、個人差がありながらも、その能力を基に基本的には人々が相互に支え合う社会が構成され維持されている(Keltner, 2009)と考えられるに至った。つまり、共感是人々を他者の福祉安寧を気遣う愛他的で善良な道德人にし、向社会的すなわち社会に資するものとして評価されている。

共感友情の重要な要素である。しかし、現代は交通・通信技術の進歩などにより世界は拡大しつつあり、仲間だけでなく地理的遠隔地の「異質な」人々とも共生しなければならない時代となった。このような現代社会の性質を考慮すると、共感異なる様相を示す。第一に、共感差別主義者である。実際、脳は内集団成員や憧憬人物など自分が好意感情を抱くことができるような人物とそうでない人物とを区別し、誰かの困った状態ではなく、苦境にある者が誰かということに応じた反応を示す。つまり、共感相手を選ぶ。歴史上これまで数多く存在し現在なお克服できずにいるものとして、内集団の犠牲者への共感を通して集団が結束し、外集団への憎悪から報復する集団間の対立・紛争の構図がある。仲間犠牲者への共感、脅威に対する不安や恐怖などの感情と相まって外集団を”敵”と認定することで、人々を対立・紛争へ、そして応酬の負のスパイラルへと向かわせる。第二に、共感視野狭窄的である。特定の対象への強い共感、それを一旦横において、全体を眺めることを困難にする。それによって、援助の必要性が高い人々が他にもいる現実を見えにくくしがちである。また、それらの人々について知るには主としてメディアの情報に依存せざるを得ない。メディアの情報の取捨選択や提示法には政治的経済的論理や思惑が入り込み、共感はそれによって操作され、正義や公正が歪む可能性が生じる。

現代社会において、共に生きる親密な他者と「異質な他者」の心をどのように理解するのか、共感の性質とメカニズムをさらに明らかにする必要がある。他方、サニーサイドとダークサイドをあわせもつ「共感」の特徴をふまえ、共感だけに依存しない対立・紛争の抑制システムを cross-cutting な研究と取り組みを通して創出することが求められる。